



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 太平製作所

コード番号 6342 URL <http://www.taihei-ss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神谷 慎二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 桂山 哲夫

TEL 0568-73-6411

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,791	△31.4	△56	—	△37	—	△17	—
25年3月期第2四半期	2,611	16.0	286	△12.7	290	△9.9	169	△41.7

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △17百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 155百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△1.29	—
25年3月期第2四半期	12.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	5,751	3,107	54.0	231.44
25年3月期	6,337	3,178	50.2	236.73

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 3,107百万円 25年3月期 3,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
平成26年3月期(予想)の配当につきましては現時点では未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	△11.4	80	△59.9	100	△52.0	60	△38.5	4.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	15,000,000 株	25年3月期	15,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	1,574,690 株	25年3月期	1,574,354 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	13,425,560 株	25年3月期2Q	13,425,646 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の発足をきっかけに企業収益の改善が少しずつ見え始め、景気回復の兆しが出始めてはおりますが、欧州市場の低迷や中国をはじめとする新興国経済の減速は、なお継続していることから、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。当社を取り巻く環境も住宅着工戸数が徐々に上向きになりつつはありますが、いまだ低水準であることや、材料費の高騰等の問題もあり、依然として厳しい状況下であります。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループは、営業を中心とした販売活動と機械の開発活動に努力いたしましたが、業界の設備投資に対する慎重な姿勢は根強く受注は伸び悩みました。結果、売上高は、1,791百万円（前年同四半期比31.4%減）となりました。利益につきましては、原価管理をきめ細かく実施いたしましたが、売上減少と材料費の高騰等もあり、営業損失は56百万円（前年同四半期は286百万円の営業利益）、経常損失は37百万円（前年同四半期は290百万円の経常利益）、四半期純損失は17百万円（前年同四半期は169百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①合板機械事業

合板機械事業は、景気は徐々に上向きになりつつありますが、いまだ回復途上であることから厳しい状況が依然として続いており、結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,022百万円（前年同四半期比34.0%減）と、前年同四半期の売上高を下回る結果となりました。営業利益につきましては、利益率を少しでも上げるため、原価管理をきめ細かく行い、コスト削減等にも最大限努力しましたが、売上減少と材料費の高騰が大きく影響し、57百万円（前年同四半期比68.8%減）と前年同四半期を下回る結果となりました。

②木工機械事業

木工機械事業は、木工業界全体の景気は回復傾向にはありますが、設備投資意欲の回復までには程遠く、受注確保が困難だったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は169百万円（前年同四半期比74.5%減）と前年同四半期の売上高を大きく下回る結果となりました。営業損失につきましては、製造費用を減らすため原価管理を細かく実施し、コストダウンに向けて最大限努力しましたが、80百万円（前年同四半期は167百万円の営業利益）となりました。

③住宅建材事業

住宅建材事業は、住宅建材業界全体に景気を持ち直しが一部見え始め、東日本大震災の影響で不足していた住宅建材も流通し始め、住宅着工戸数も徐々に上向きになっていることから受注が少しずつ確保出来るようになりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は598百万円（前年同四半期比51.0%増）と、前年同四半期を上回る結果となりました。営業利益につきましては、売上の増加に加え、コスト削減等に最大限努力した結果、19百万円（前年同四半期比203.8%増）と、前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.6%減少し、3,741百万円となりました。これは主に、現金及び預金が200百万円減少、受取手形及び売掛金が431百万円減少、たな卸資産が118百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、2,009百万円となりました。これは主に、無形固定資産が10百万円増加、有形固定資産が30百万円減少、投資その他の資産が26百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%減少し、5,751百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.3%減少し、1,951百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が327百万円減少、未払法人税等が59百万円減少、一年内返済長期借入金が50百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、691百万円となりました。これは主に、長期借入金50百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.3%減少し、2,643百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、3,107百万円となりました。これは主に、利益剰余金が71百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末残高と比べ181百万円増加し、1,486百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は10百万円(前年同四半期は210百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少及び減価償却費による資金の増加を、仕入債務の減少、たな卸資産の増加、前受金の減少及び税金等調整前四半期純損失による資金の減少が上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は364百万円(前年同四半期は523百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は172百万円(前年同四半期は158百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、長引く欧州債務危機や中国市場等の問題を背景にした海外経済の減速により、設備投資意欲も一進一退であることや、材料費の高騰が今後においても継続することが予想され、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。住宅着工戸数におきましても、右肩上がりの状態にはなってきたものの、いまだ回復したと呼ぶには程遠く、予断を許さない状況です。

このような状況の中、当社の主力合板機械事業での大型機械は全て受注生産であり、受注から売上に至るまでには長期間を要することや、客先の都合で納期が遅れるなど、安定した売上が計上することが極めて困難な状況です。また、新製品の開発や現状機械のグレードアップを図るなど、受注確保に向けて日々努力しており、一定の成果をあげつつある物もありますが、継続した取り組みが必要な状況です。

以上のような見込み、最近の業績動向等を踏まえた結果、平成26年3月期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の通期業績予想を修正しました。

詳細につきましては、平成25年11月7日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,163,785	1,963,636
受取手形及び売掛金	1,241,231	809,518
有価証券	100,000	100,000
製品	170,325	173,384
仕掛品	334,725	417,335
原材料及び貯蔵品	172,314	205,280
その他	104,608	76,080
貸倒引当金	△5,608	△3,641
流動資産合計	4,281,383	3,741,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	710,052	690,754
土地	689,746	689,746
その他(純額)	252,650	241,890
有形固定資産合計	1,652,449	1,622,391
無形固定資産	45,918	56,502
投資その他の資産	357,355	330,607
固定資産合計	2,055,723	2,009,501
資産合計	6,337,107	5,751,096
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	954,854	627,702
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	150,000
未払法人税等	62,124	2,970
賞与引当金	49,699	53,339
役員賞与引当金	21,000	10,500
その他	280,196	257,418
流動負債合計	2,417,874	1,951,930
固定負債		
長期借入金	200,000	150,000
繰延税金負債	116,188	102,009
退職給付引当金	190,295	196,989
役員退職慰労引当金	9,288	9,863
その他	225,206	233,048
固定負債合計	740,978	691,910
負債合計	3,158,853	2,643,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	2,530,862	2,459,823
自己株式	△205,485	△205,526
株主資本合計	3,152,577	3,081,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,675	25,755
その他の包括利益累計額合計	25,675	25,755
純資産合計	3,178,253	3,107,254
負債純資産合計	6,337,107	5,751,096

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,611,908	1,791,593
売上原価	1,949,104	1,471,519
売上総利益	662,803	320,074
販売費及び一般管理費	376,236	376,759
営業利益又は営業損失(△)	286,566	△56,684
営業外収益		
受取利息	365	634
受取配当金	2,398	1,982
鉄屑売却収入	1,692	1,738
デリバティブ評価益	1,977	—
保険解約返戻金	26	19,528
その他	7,214	3,361
営業外収益合計	13,674	27,245
営業外費用		
支払利息	7,265	7,857
その他	2,863	0
営業外費用合計	10,129	7,857
経常利益又は経常損失(△)	290,112	△37,296
特別損失		
固定資産除売却損	2,011	—
特別損失合計	2,011	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	288,101	△37,296
法人税、住民税及び事業税	110,552	1,170
過年度法人税等戻入額	—	△7,195
法人税等調整額	8,276	△13,935
法人税等合計	118,829	△19,960
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	169,272	△17,335
四半期純利益又は四半期純損失(△)	169,272	△17,335

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	169,272	△17,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,696	79
その他の包括利益合計	△13,696	79
四半期包括利益	155,575	△17,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,575	△17,256

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	288,101	△37,296
減価償却費	42,167	56,172
貸倒引当金の増減額(△は減少)	673	△1,967
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,529	3,640
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,600	△10,500
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△24,796	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,810	6,693
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△57,589	575
受取利息及び受取配当金	△2,763	△2,617
支払利息	7,265	7,857
為替差損益(△は益)	△8,884	△186
固定資産除売却損益(△は益)	2,011	—
売上債権の増減額(△は増加)	△36,920	431,713
たな卸資産の増減額(△は増加)	206,583	△118,634
仕入債務の増減額(△は減少)	△147,259	△327,152
前受金の増減額(△は減少)	23,582	△13,879
その他	△13,585	53,594
小計	265,646	48,014
利息及び配当金の受取額	2,763	2,617
利息の支払額	△6,762	△7,361
法人税等の還付額	537	0
法人税等の支払額	△51,337	△53,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,846	△10,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△412,000	△18,000
定期預金の払戻による収入	—	400,000
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△11,640	△17,405
投資有価証券の取得による支出	△218	△227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523,859	364,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	—	△40
配当金の支払額	△52,278	△53,003
リース債務の返済による支出	△5,952	△19,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,231	△172,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,884	186
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△462,358	181,850
現金及び現金同等物の期首残高	2,105,608	1,304,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,643,249	1,486,636

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,549,876	665,548	396,483	2,611,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,549,876	665,548	396,483	2,611,908
セグメント利益	183,990	167,505	6,558	358,054

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	358,054
全社費用(注)	△71,487
四半期連結損益計算書の営業利益	286,566

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,022,980	169,972	598,641	1,791,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	1,976	—	1,984
計	1,022,987	171,949	598,641	1,793,578
セグメント利益又は損失(△)	57,376	△80,352	19,926	△3,049

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損 失	金 額
報告セグメント計	△3,049
全社費用(注)	△53,635
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△56,684

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。